

下水道事業会計

議案第5号

令和7年度国分寺市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度国分寺市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口 118,300人

(2) 年間処理水量 17,432,400m³

(3) 一日平均処理水量 47,760m³

(4) 主要な建設改良事業

管きょ建設改良事業

・公共下水道ストックマネジメント計画(第1期)委託料

601,000千円

・道路排水施設等共同施工負担金(国3・4・6号線)

40,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,515,251千円
第1項 営業収益		1,944,164千円
第2項 営業外収益		571,087千円
	支	出

第1款	下水道事業費用	2,983,651千円
第1項	営業費用	2,850,581千円
第2項	営業外費用	131,990千円
第3項	特別損失	80千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額405,394千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,750千円及び過年度分損益勘定留保資金342,644千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	697,126千円
第1項	企業債	531,200千円
第3項	他会計補助金	24,876千円
第5項	国庫等補助金	135,050千円
第6項	負担金等	6,000千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	1,102,520千円
第1項	建設改良費	885,288千円
第2項	企業債償還金	215,232千円
第5項	予備費	2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金融資あ っせんによる損失補償	融資金弁済不能 と認められたと き	弁済不能となった元金 及び遅延損害金の合計 額
水洗便所改造資金融資あ っせんによる利子補給	国分寺市水洗便 所普及条例に定 める期間内	国分寺市水洗便所普及 条例に基づく融資金に 対する利子補給額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目的	限度額	起債の 方法	利率	償還の方法
公 共 下 水 道 事 業 債	387,900千円	証書借 入れ 又は 証券発 行	5 %以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金等につ いて、利率 の見直しを 行った後に おいては、 当該見直し 後の利率)	借入れの時期から据 置期間を含め30年以内 に償還する。 ただし、財政その他 の都合により据置期間 及び償還期限を短縮 し、若しくは繰上償還 又は低利債に借換えす ることができる。
流 域 下 水 道 事 業 債	143,300千円			その他の借入れにつ いては、借入先の融資 条件に従う。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用と営業費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 107,028千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、61,635千円である。

令和7年2月21日提出

国分寺市長 井 澤 邦 夫

予算に関する説明書

令和7年度国分寺市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		2,515,251	
	1 営業収益		1,944,164	
		1 下水道使用料	1,421,960	
		3 他会計負担金	512,453	
		6 補助金	9,000	
		7 その他営業収益	751	
	2 営業外収益		571,087	
		2 他会計補助金	36,760	
		4 長期前受金戻入	534,327	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		2,983,651	
	1 営業費用		2,850,581	
		1 管きよ費	310,507	
		2 業務費	204,900	
		4 総係費	86,287	
		5 流域下水道管理運営費負担金	679,306	
		6 減価償却費	1,566,081	
		10 資産減耗費	3,500	
	2 営業外費用		131,990	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	46,349	
		2 雑支出	27	
		3 消費税及び地方消費税	85,614	
	3 特別損失		80	
		2 過年度損益修正損	80	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業資本的収入		697,126	
	1	企業債	531,200	
		1 建設改良費等企業債	531,200	
	3	他会計補助金	24,876	
		1 他会計補助金	24,875	
		2 寄附金	1	
	5	国庫等補助金	135,050	
		1 国庫補助金	40,800	
		2 都補助金	94,250	
	6	負担金等	6,000	
		1 受益者負担金	6,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業資本的支出		1,102,520	
	1	建設改良費	885,288	
		1 管きょ建設改良費	741,404	
		3 流域下水道建設負担金	143,884	
	2	企業債償還金	215,232	
		1 建設改良費等企業債償還金	208,544	
		2 その他の企業債償還金	6,688	
	5	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

令和7年度国分寺市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	▲ 471,288,000
減価償却費	1,566,081,000
固定資産の除却及び減損損失	3,500,000
貸倒引当金の増減額 (▲は減少)	▲ 199,000
賞与引当金の増減額 (▲は減少)	▲ 2,712,000
長期前受金戻入額	▲ 534,327,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	46,349,000
未収金の増減額 (▲は増加)	▲ 42,224,000
未払金の増減額 (▲は減少)	▲ 3,453,000
小計	561,727,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	▲ 46,349,000
4条消費税調整額	62,750,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	578,128,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 741,404,000
無形固定資産の取得による支出	▲ 143,884,000
国庫補助金等による収入	135,050,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	30,876,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 719,362,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	531,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 208,544,000
その他の企業債の償還による支出	▲ 6,688,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,968,000

資金増加額 (又は減少額)	174,734,000
資金期首残高	1,480,118,001
資金期末残高	1,654,852,001

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	
本年度	15	8,492	45,365	35,133	88,990	18,038
前年度	16	9,137	44,537	33,392	87,066	16,754
比 較	▲ 1	▲ 645	828	1,741	1,924	1,284

職員手当	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)
	本年度	7,502	624	881	0	3,039
	前年度	7,418	936	881	0	2,680
	比 較	84	▲ 312	0	0	359

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 7	0	32,512	21,552	54,064
	資本勘定支弁職員	(0) 3	0	12,853	11,468	24,321
	合 計	(1) 10	0	45,365	33,020	78,385
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 7	0	32,017	20,756	52,773
	資本勘定支弁職員	(0) 3	0	12,520	10,850	23,370
	合 計	(1) 10	0	44,537	31,606	76,143
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	495	796	1,291
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	333	618	951
	合 計	(0) 0	0	828	1,414	2,242

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)
	本年度	7,502	624	881	0	3,039
	前年度	7,418	936	881	0	2,680
	比 較	84	▲ 312	0	0	359

合 計 (千円)	備 考
107,028	
103,820	
3,208	

特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
0	180	938	0	360	21,609	0
0	0	843	0	480	20,154	0
0	180	95	0	▲ 120	1,455	0

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
11,339	65,403	
5,428	29,749	
16,767	95,152	
10,723	63,496	
4,967	28,337	
15,690	91,833	
616	1,907	
461	1,412	
1,077	3,319	

特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
0	180	938	0	360	19,496	0
0	0	843	0	480	18,368	0
0	180	95	0	▲ 120	1,128	0

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)
本年度	損益勘定支弁職員	(2) 1	5,282	0	815	6,097
	資本勘定支弁職員	(0) 1	3,210	0	1,298	4,508
	合 計	(2) 2	8,492	0	2,113	10,605
前年度	損益勘定支弁職員	(2) 1	4,550	0	625	5,175
	資本勘定支弁職員	(1) 1	4,587	0	1,161	5,748
	合 計	(3) 2	9,137	0	1,786	10,923
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	732	0	190	922
	資本勘定支弁職員	(▲1) 0	▲ 1,377	0	137	▲ 1,240
	合 計	(▲1) 0	▲ 645	0	327	▲ 318

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
592	6,689	
679	5,187	
1,271	11,876	
460	5,635	
604	6,352	
1,064	11,987	
132	1,054	
75	▲ 1,165	
207	▲ 111	

特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
0	0	0	0	0	2,113	0
0	0	0	0	0	1,786	0
0	0	0	0	0	327	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	828	給与改定に伴う増減分	596	
		昇給に伴う増加分	259	普通昇給することに伴う増加分 259 千円
		その他の増減分	▲ 27	人事異動に係る減分 ▲ 27 千円
職員手当	1,741	制度改正に伴う増減分	921	扶養手当 ▲ 18 千円 期末勤勉手当 839 千円 (会計年度任用職員以外の職員) 期末勤勉手当 100 千円 (会計年度任用職員)
		その他の増減分	820	地域手当 84 千円 扶養手当 ▲ 294 千円 管理職手当 0 千円 管理職員特別勤務手当 0 千円 超過勤務手当 359 千円 特殊勤務手当 0 千円 住居手当 180 千円 通勤手当 95 千円 夜間勤務手当 0 千円 児童手当 ▲ 120 千円 期末勤勉手当 516 千円 退職手当 0 千円

備 考				
給与改定の状況				
6年度	給料の改定率	2.59%		
平均昇給率 0.63%				
	昇給期	職員数		
	7月	5 人		
職員数の異動状況				
	(現に在職する 職員数)		(職員数)	(計)
本年度	10 人	+	0 人	= 10 人
前年度	10 人	+	0 人	= 10 人
増 減	0 人	+	0 人	= 0 人

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,522
	平均給与月額(円)	429,465
	平均年齢 (歳)	48歳5月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,860
	平均給与月額(円)	437,033
	平均年齢 (歳)	49歳5月

イ 初任給

一般行政職 (円)		国 の 制 度	
		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
I 種(大卒)	225,500	総合職(大卒)	230,000
II 種(短大卒)	199,700	一般職(短大卒)	220,000
III 種(高卒)	188,000	一般職(高卒)	188,000
			185,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	5級	() 0	() 0.0
	4級	() 1	() 10.0
	3級	() 2	() 20.0
	2級	(1) 6	(100) 60.0
	1級	() 1	() 10.0
	計	(1) 10	(100) 100
令和6年1月1日現在	5級	() 0	() 0.0
	4級	() 1	() 10.0
	3級	() 2	() 20.0
	2級	(2) 7	(100) 70.0
	1級	() 0	() 0.0
	計	(2) 10	(100) 100

(級別の基準となる職務) 令和7年1月1日現在

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長	係 長	主 任	主 事
区 分	3 級	2 級	1 級		
技能労務職	係 長	主 任	主 事		

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職
本 年 度	職 員 数(A) (人)	10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)	50	50
前 年 度	職 員 数(A) (人)	10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)	50	50

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階 職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(2.425) 2.425	(2.425) 2.425	(4.850) 4.850	有
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有
一般会計の 制度	(2.425) 2.425	(2.425) 2.425	(4.850) 4.850	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	期間	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	平成30年4月以降	23月分	30.5月分	43月分	43月分	定年前早期退職特 例措置(2%～ 20%加算)
支給率等 (一般会計 の制度)	平成30年4月以降	23月分	30.5月分	43月分	43月分	定年前早期退職特 例措置(2%～ 20%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	10
一般会計の支給率 (%)	16.0

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金融資あっせんによる 損失補償	弁済不能となった元金及 び遅延損害金の合計額		
水洗便所改造資金融資あっせんによる 利子補給	国分寺市水洗便所普及条 例に基づく融資金に対す る利子補給額		
事務機器・OA機器及びOA機器を もって構成する電子計算組織の賃貸借 事業	賃貸借契約により決定し た額		
第2期内部事務系システム導入・運用 委託事業（下水道事業公営企業会計シ ステム分）	14,025	令和3年度 から 令和6年度まで	11,220
管内調査用カメラ借上事業	1,701	令和5年度 から 令和6年度まで	845
有毒ガス検知器借上事業	370	令和5年度 から 令和6年度まで	184
公営企業会計支援業務委託事業	2,616	令和6年度	603
人孔調査用管口カメラの借上事業	3,380		
第3期内部事務系システム導入・運用 委託事業（下水道事業公営企業会計シ ステム分）	12,128		

(単位：千円)

令和7年度 支出予定額	令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
			国都支出金	地方債	その他	
令和7年度 から 融資金弁済不能と認められた時まで						
令和7年度 から 国分寺市水洗便所普及条例に基づく融資金に 対する利子補給終了まで						
令和7年度 から 賃貸借契約終了年度まで						
2,805	令和7年度まで					
423	令和8年度まで	423			423	
93	令和8年度まで	93			93	
603	令和7年度まで					
845	令和8年度 から 令和10年度まで	2,535			2,535	
	令和8年度 から 令和11年度まで	12,128			12,128	

令和7年度国分寺市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		196,096,648	
ロ 構築物	31,896,528,902		
減価償却累計額	▲ 8,836,159,122	23,060,369,780	
ハ 車両運搬具	838,550		
減価償却累計額	▲ 796,622	41,928	
有形固定資産合計			23,256,508,356

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		2,504,145,955	
無形固定資産合計			2,504,145,955
固定資産合計			25,760,654,311

2 流動資産

(1) 現金預金		1,654,852,001	
(2) 未収金	200,308,000		
貸倒引当金	▲ 547,992	199,760,008	
(3) 前払金		59,800,000	
流動資産合計			1,914,412,009
資産合計			27,675,066,320

(単位:円)

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債 3,549,672,416

ロ その他の企業債 12,525,000

企業債合計 3,562,197,416

固定負債合計 3,562,197,416

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債 185,140,186

ロ その他の企業債 6,686,500

企業債合計 191,826,686

(2) 未払金 186,167,000

(3) 引当金

イ 賞与等引当金 10,140,267

引当金合計 10,140,267

流動負債合計 388,133,953

5 繰延収益

(1) 長期前受金 12,961,838,108

収益化累計額 ▲ 3,306,951,048 9,654,887,060

繰延収益合計 9,654,887,060

負債合計 13,605,218,429

資 本 の 部

6 資本金

16,060,190,187

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 25,731,862

資本剰余金合計 25,731,862

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 2,016,074,158

利益剰余金合計 ▲ 2,016,074,158

剰余金合計 ▲ 1,990,342,296

資本合計 14,069,847,891

負債資本合計 27,675,066,320

令和6年度国分寺市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日 から令和7年3月31日 まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,266,075,000		
	(2) 他会計負担金	504,057,000		
	(3) 補助金	34,316,000		
	(4) その他営業収益	<u>6,661,000</u>	1,811,109,000	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	291,556,000		
	(2) 業務費	144,372,000		
	(3) 総係費	81,160,000		
	(4) 流域下水道管理運営費負担金	647,525,000		
	(5) 減価償却費	1,589,963,000		
	(6) 資産減耗費	<u>18,000,000</u>	<u>2,772,576,000</u>	
	営業損失			961,467,000
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	33,373,000		
	(2) 長期前受金戻入	<u>545,030,000</u>	578,403,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	42,494,000		
	(2) 雑支出	<u>52,024,000</u>	<u>94,518,000</u>	483,885,000
	経常損失			<u>477,582,000</u>
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>73,000</u>	<u>73,000</u>	<u>▲ 73,000</u>
	当年度純損失			477,655,000
	前年度繰越欠損金			<u>1,067,131,158</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,544,786,158</u></u>

令和6年度国分寺市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 196,096,648

ロ 構築物 31,219,501,902

減価償却累計額 ▲ 7,394,252,122 23,825,249,780

ハ 車両運搬具 838,550

減価償却累計額 ▲ 796,622 41,928

有形固定資産合計 24,021,388,356

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 2,497,515,955

無形固定資産合計 2,497,515,955

固定資産合計 26,518,904,311

2 流動資産

(1) 現金預金 1,480,118,001

(2) 未収金 158,084,000

貸倒引当金 ▲ 746,992 157,337,008

(3) 前払金 59,800,000

流動資産合計 1,697,255,009

資産合計 28,216,159,320

(単位:円)

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	3,203,614,741		
ロ その他の企業債	19,212,500		
企業債合計		<u>3,222,827,241</u>	
固定負債合計			3,222,827,241

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	208,541,861		
ロ その他の企業債	6,687,000		
企業債合計		<u>215,228,861</u>	
(2) 未払金		189,620,000	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	9,530,267		
引当金合計		<u>9,530,267</u>	
流動負債合計			414,379,128

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額	12,810,441,108		
	<u>▲ 2,772,624,048</u>	<u>10,037,817,060</u>	
繰延収益合計			<u>10,037,817,060</u>
負債合計			<u>13,675,023,429</u>

資 本 の 部

6 資本金

16,060,190,187

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	25,731,862		
資本剰余金合計		<u>25,731,862</u>	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	1,544,786,158		
利益剰余金合計		<u>▲ 1,544,786,158</u>	
剰余金合計			<u>▲ 1,519,054,296</u>
資本合計			<u>14,541,135,891</u>
負債資本合計			<u>28,216,159,320</u>

国分寺市下水道事業会計予算に係る注記事項

I 重要な会計方針

1 令和2年度から、公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	構築物	50年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が負担することとなっているため、下水道事業会計では退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,985,879千円である。

2 貸倒引当金の目的使用による取崩し

(1) 令和7年度の予定（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

当事業年度において、不納欠損による損失に747千円を使用する見込みである。

3 賞与引当金の目的使用による取崩し

(1) 令和7年度の予定（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

当事業年度において、期末勤勉手当及び法定福利費による引当に9,531千円を使用する見込みである。

予算に関する説明資料

令和7年度国分寺市下水道事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
1	下水道事業収益		2,515,251	2,516,119	▲ 868
	1 営業収益		1,944,164	1,937,716	6,448
		1 下水道使用料	1,421,960	1,392,682	29,278
		3 他会計負担金	512,453	504,057	8,396
		6 補助金	9,000	34,316	▲ 25,316
		7 その他営業収益	751	6,661	▲ 5,910
	2 営業外収益		571,087	578,403	▲ 7,316
		2 他会計補助金	36,760	33,373	3,387
		4 長期前受金戻入	534,327	545,030	▲ 10,703

単位：千円

節		備 考	
区分	金額		
1 下水道使用料	1,421,960	下水道使用料 (下水道法第20条・国分寺市下水道条例・消費税法第29条・地方税法第72条の83)	1,421,960
1 雨水処理負担金	512,453	雨水処理負担金	512,453
1 国庫補助金	8,000	公共下水道費補助金 (社会資本整備総合交付金交付要綱)	8,000
2 都補助金	1,000	公共下水道費補助金 (市町村下水道事業都費補助金交付要綱・市町村下水道強 韌化事業制度要綱・雨水流出抑制事業補助要綱)	1,000
3 手数料	750	下水道手数料	750
4 雑収益	1	受益者負担金延滞金等	1
1 一般会計補助金	36,760	一般会計補助金	36,760
1 国庫補助金	160,396	国庫補助金長期前受金戻入	160,396
2 都補助金	13,741	都補助金長期前受金戻入	13,741
3 受益者負担金	63,735	受益者負担金長期前受金戻入	63,735
4 工事負担金	27,740	工事負担金長期前受金戻入	27,740
5 一般会計補助金	184,848	一般会計補助金長期前受金戻入	184,848
8 受贈財産評価額	83,867	受贈財産評価額長期前受金戻入	83,867

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
	1 下水道事業費用		2,983,651	3,007,579	▲ 23,928
	1 営業費用		2,850,581	2,893,047	▲ 42,466
		1 管きよ費	310,507	320,688	▲ 10,181
		2 業務費	204,900	170,753	34,147
		4 総係費	86,287	81,366	4,921

単位：千円

節		備 考	
区分	金額		
9 材料費	15,270	応急工事支給材料等	15,270
23 保険料	170	下水道賠償責任保険料	170
25 委託料	179,580	下水道台帳等修正委託料	6,795
		管きょ清掃等委託料	9,430
		東部幹線伏越管きょ清掃等委託料	5,333
		産業廃棄物処分委託料	1,364
		第2期内部事務系システム等導入・運用委託料 (下水道事業公営企業会計システム分)	2,805
		公共下水道事業業務委託料	135,000
		下水道積算システムデータ改訂委託料	1,250
		公営企業会計支援業務委託料	603
		ウォーターP P P導入可能性調査業務委託料	17,000
26 賃借料	7,855	地図情報システム機器借上料	6,494
		管内調査用カメラ借上料	423
		有毒ガス検知器借上料	93
		人孔調査用管口カメラシステム借上料	845
28 工事請負費	104,544	応急工事	102,544
		雨水浸透ます設置工事	2,000
33 補償費	1	支障物件等移設費	1
34 負担金	3,087	水質検査業務負担金	2,577
		都道掘削事務費負担金	66
		東京都下水道局刊行物データ利用料金	444
25 委託料	204,900	下水道使用料徴収業務委託料	204,900
1 給料	32,512	一般職員7人分	30,885
		再任用職員1人分	1,627
2 手当	22,367	一般7人分、再任用1人分及び会計年度任用1人分	22,367
3 賞与等引当金繰入額	7,501	賞与分	6,278
		法定福利費分	1,223
5 報酬	5,282	会計年度任用職員3人分(うち時間額2人)	5,282
6 法定福利費	11,931	共済費及び社会保険料	11,931
8 備消耗品費	484	消耗品費	484
13 旅費	258	職員旅費	35
		会計年度任用職員通勤費	223
14 被服費	112	被服費	112
17 燃料費	173	燃料費	173

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
		5 流域下水道管理運営費負担金	679,306	712,277	▲ 32,971
		6 減価償却費	1,566,081	1,589,963	▲ 23,882
		10 資産減耗費	3,500	18,000	▲ 14,500
	2 営業外費用		131,990	113,452	18,538
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		46,349	45,707	642
	2 雑支出		27	27	0
	3 消費税及び地方消費税		85,614	67,718	17,896
	3 特別損失		80	80	0
	2 過年度損益修正損		80	80	0
	4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費		1,000	1,000	0

単位：千円

節		備 考	
区分	金額		
19 印刷製本費	99	印刷製本費	99
20 修繕費	245	修繕料（備品等）	245
23 保険料	56	自動車保険料	56
24 手数料	61	自動車継続検査手数料	3
		口座振替等手数料その他	58
26 賃借料	20	駐車場使用料	20
29 通信運搬費	150	通信運搬費	150
32 研修費	261	各種研修費	261
33 補償費	1	庁用車による交通事故等損害補償金	1
34 負担金	4,206	水洗便所改造資金利子補給金等	1
		日本下水道協会関係負担金	419
		東京都都市づくり公社連絡協議会負担金	10
		下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
		東京都下水道協会会費	8
		庁舎管理負担金	3,748
35 公課費	9	自動車重量税	9
36 貸倒引当金繰入額	559	貸倒引当金繰入額（下水道使用料）	559
1 負担金	679,306	流域下水道維持管理負担金	679,306
1 有形固定資産減価償却費	1,441,907	構築物	1,441,907
2 無形固定資産減価償却費	124,174	施設利用権	124,174
1 固定資産除却費	3,500	固定資産除却費	3,500
1 企業債利息	45,781	公共下水道事業債利子	21,781
		流域下水道事業債利子	23,998
		公営企業会計適用債利子	2
3 一時借入金利息	568	一時借入金利子	568
1 雑支出	27	下水道使用料過誤納還付金及び還付加算金等	1
		消費税計算に係る雑支出	26
1 納付消費税	85,614	消費税及び地方消費税	85,614
1 過年度損益修正損	80	下水道使用料過年度調定額更正等	80
1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
1	下水道事業資本的収入		697,126	685,296	11,830
	1	企業債	531,200	523,300	7,900
		1 建設改良費等企業債	531,200	523,300	7,900
	3	他会計補助金	24,876	23,970	906
		1 他会計補助金	24,875	23,969	906
		2 寄附金	1	1	0
	5	国庫等補助金	135,050	68,375	66,675
		1 国庫補助金	40,800	12,500	28,300
		2 都補助金	94,250	55,875	38,375
	6	負担金等	6,000	69,651	▲ 63,651
		1 受益者負担金	6,000	6,000	0

単位：千円

節		備 考	
区分	金額		
2 公共下水道事業債	387,900	公共下水道事業債	387,900
3 流域下水道事業債	143,300	流域下水道事業債	143,300
1 一般会計補助金	24,875	一般会計補助金	24,875
1 寄附金	1	寄附金	1
1 国庫補助金	40,800	公共下水道費補助金 (社会資本整備総合交付金交付要綱)	40,800
1 都補助金	94,250	公共下水道費補助金 (市町村下水道事業都費補助金交付要綱・市町村下水道強 靱化事業制度要綱)	94,250
1 受益者負担金	6,000	下水道事業受益者負担金 (都市計画法第75条・国分寺市都市計画下水道事業受益者 負担に関する条例)	6,000

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
1	下水道事業資本的支出		1,102,520	1,026,033	76,487
	1	建設改良費	885,288	777,768	107,520
		1 管きょ建設改良費	741,404	428,911	312,493
		3 流域下水道建設負担金	143,884	348,857	▲ 204,973
	2	企業債償還金	215,232	246,265	▲ 31,033
		1 建設改良費等企業債償還金	208,544	239,577	▲ 31,033
		2 その他の企業債償還金	6,688	6,688	0
	5	予備費	2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0

単位：千円

節		備 考	
区分	金額		
1 給料	12,853	一般職員 3 人分	12,853
2 手当	12,766	一般 3 人分及び会計年度任用 1 人分	12,766
5 報酬	3,210	月額会計年度任用職員 1 人分	3,210
6 法定福利費	6,107	共済費及び社会保険料	6,107
8 備消耗品費	84	消耗品費	84
13 旅費	207	職員旅費	30
		会計年度任用職員通勤費	177
14 被服費	106	被服費	106
25 委託料	658,805	公共下水道整備事業委託料 (ストックマネジメント計画(第1期))	601,000
		下水道事業認可変更作成業務委託料	24,805
		雨水管理方針作成業務委託	16,000
		ウォーター P P P 導入可能性調査業務委託	17,000
28 工事請負費	7,200	公共汚水ます設置等工事	7,200
34 負担金	40,066	都道掘削事務費負担金	66
		道路排水施設等共同施工負担金(国3・4・6号線)	40,000
1 流域下水道建設負担金	143,884	流域下水道建設負担金等	143,884
2 公共下水道事業償還金	113,103	元金償還金	113,103
3 流域下水道事業償還金	95,441	元金償還金	95,441
2 公営企業会計適用償還金	6,688	元金償還金	6,688
1 予備費	2,000	予備費	2,000

